

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	普通財産管理事務	会計名称	一般会計			担当課	財政課	
		予算科目	2 款 1 項 6 目	事業番号	160	所属長名	皆川竜男	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	栗田計誠	
法令根拠等	地方自治法第238条の5					実 施 期 間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造						【終了】	令和 年度(予定)
	効率的で透明性の高い行財政運営							☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	公共施設等総合管理計画・各施設の長寿命化計画等の策定を基に、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営の実現に伴う適正な財源確保に努める。							
事業の対象	市職員及び市民			事業の目的	普通財産の効率的な運営管理によって、財源の確保に寄与することを主たる目的とする。			
事業の内容（整備内容）	直接特定の行政目的に供されるものでない市有財産について、経済的価値を発揮させるための管理を行う。			評価事業としないこととした理由	専ら行政内部に係る事務であるため、行政評価になじまないと判断する。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）										
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績				
財源内訳	直接事業費	40,913	1,149	0	0	3,043	3,579	財産処理委員会	回	2	2	1	2				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0										
	県支出金	0	0	0	0	0	0										
	地方債	0	0	0	0	0	0										
	その他	0	0	0	0	0	0	不動産鑑定手数料	千円	1	1	1	1				
一般財源	40,913	1,149	0	0	3,043	3,579											
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10				0.10	維持管理費（委託料）	千円	210	270	200	269				
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812										
※ 直接事業費＋人件費		41,712	1,930				4,360										
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		需用費、委託料、役務費、賃借料、工事請負費、負担金				0							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		5年間の合計	
						800		800		800		800				3,200	

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	普通財産における維持管理を円滑に行う。土地・建物の個別の条件を踏まえ、貸付や売却を進めている。	
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由 行政内部事務であるため。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	